



JASDAQ

平成 25 年 8 月 1 日

各 位

東京都品川区東品川四丁目 12 番 8 号
株 式 会 社 S J I
代表取締役会長兼社長 李 堅
(JASDAQ: 2315)

問 合 せ 先 :
常務執行役員 コーポレート統轄本部長 大槻 二郎
Tel 03-5769-8200 (代表)

特別損失及び営業外費用の計上に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 3 月期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）において、下記の通り特別損失及び営業外費用を計上することとなりましたので、お知らせいたします。これにともない、本日付にて、平成 25 年 5 月 20 日に公表しました「平成 25 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正を開示いたしましたので併せてご参照ください。

記

1. 特別損失及び営業外費用の計上に至った経緯

当社グループは、当社及び子会社等を通じて、日本と中国において情報サービス事業、石油化学エンジニアリングサービス事業を展開しております。中国での金融引締め等の外部環境の変化や当社グループの中国関連事業について、会計処理の見直しが必要があると考え調査・検討を行いました。その結果、以下の会計上の処理を行うことが相当であるとの判断にいたりしました。

2. China LianDi Energy Resources Engineering (以下 China LianDi) への未収入金の貸倒引当処理

当社の海外子会社である SJ Asia Pacific Limited (以下 SJAP) は、当社の子会社である LianDi Clean Technology Inc. の左建中社長の資産管理会社である China LianDi に対して LianDi Clean Technology Inc. 株式 (4,009,275 株) の譲渡代金 US\$ 19,244,520 の債権を有し、第 1 回支払期日 (平成 25 年 3 月末日) の US\$6,000,000 について、弁済期日における回収ができず、その後平成 25 年 7 月 25 日になって US\$6,000,000 の回収が実現しました。

残る債権 (US\$13,244,520) の弁済につきましては、第 2 回 (平成 25 年 9 月末日) が US\$6,000,000、最終回 (平成 26 年 3 月末日) が US\$7,244,520 となっているものの、第 1 回の弁済が期日を大幅に遅延したため、残債権の回収について疑義が生じました。そのため、その回収可能性を調査したところ、当社及び SJAP は China LianDi から期日における回収可能性について、当監査作業期間中に明確な根拠を見出すことができませんでした。このため、平成 25 年 3 月末決算において回収リスクを織込む必要があると判断し、残債権の全額 (1,099,417 千円) を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上することといたしました。

3. 中国における当社子会社の貸付金等の貸倒引当処理

当社グループは中国における事業展開を行う上で、取引先や事業パートナーに対して仕入代金の援助・入札保証金の提供・活動資金の提供等を目的として一定の金銭貸付を行うこと (以下与信取引) を行うことによりビジネスをスムーズに進めるケースがあります。昨今の中国の経済情勢等を十分勘案の上、当社グループのこれらの与信取引についても慎重な対応が必要と考え、中国における貸付金等の回収可能性につ

き調査・検討を行った結果、次の3件の与信取引について会計上の引当処理を行うことといたしました。

1) 平成25年1月18日に、当社グループの100%子会社である福建聯迪資訊科技有限公司（以下LDZX）は、北京華深国通科技發展有限公司（以下北京国通）に対して、当社グループ会社の石油化学事業の受注案件拡大を目的として、総額27百万人民元の資金貸付契約を締結しました。その返済期日は平成25年8月となっていることから、当社及びLDZXでは、本件貸付資金の回収可能性について、北京国通に対して照会するとともに、本件貸付に対する担保の提供を依頼しました。

これに対し、担保となりうる不動産などの登記可能資産の提示は受けられませんでした。そのため、平成25年8月の期日の回収可能性について、特に慎重に検討すべきとする当社監査法人との協議を行った結果、平成25年3月末決算において相応の回収リスクを織込む必要があると判断し、債権額の50%にあたる13.5百万人民元（177,930千円）をLDZXにおいて貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上することといたしました。

2) 平成22年9月30日に、LDZXは上海泓越通讯技术有限公司（以下上海泓越）に対し、LDZXの保有する北京不動産の売却を依頼し、販売活動を行わせましたが優良顧客の発掘には至りませんでした。そこで販売活動をより積極化する為、平成24年1月3日にLDZXは不動産売却のための活動資金（交渉資金）として5百万人民元を貸付けました。本件不動産売却は平成24年末までに実行し、本件不動産が売却できた際には当該貸付金と売却手数料を相殺する予定であったことから、当初は本貸付期間を平成25年1月末日と設定しました。

ところが、北京不動産の売却は予定通りには進まず、平成25年1月末日までの売却成立が困難であったことから、上海泓越はLDZXに対し平成25年1月3日付で平成29年7月31日まで貸付期間の延長を申し入れ、LDZXは当該申し入れを受理しました。

このような状況において、平成25年3月期末監査において本債権の期日が延長されたことによる回収可能性について説明を求められましたが、現段階で上海泓越における返済原資につき、明確な確証を得られる程度の客観的な証拠書類を提示することができませんでした。そのため、平成25年3月末決算において回収リスクを織込む必要があると判断し、残債権の100%である4.5百万人民元（既に引当済みの50万人民元を除く残債権；58,839千円）をLDZXにおいて貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上することといたしました。

3) 当社の子会社である恒星信息（香港）有限公司（以下SJIHK）は、平成24年7月に香港証券取引所において中訊軟件集团股份有限公司（以下SinoCom）株式の公開買付を行い77.1%を取得しました。このことにより香港証券取引所での流動性が低下しSinoCom株式は取引停止となりました。そこで、SJIHKはSinoCom株式を市場外で売却する為、平成24年10月12日に、売却先の紹介を目的として、その活動資金（交渉資金等）を当社子会社の聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（以下LDNS）を通じて、福建美辰投資有限公司（以下福建美辰）に10百万人民元を貸付けました。

本債権は、平成25年12月17日が期日であるものの、当社の監査期間中に明確な株式売却候補先の提示など、具体的な成果を示すことが困難な状況にありました。このため、監査法人との協議により、平成25年3月期決算において本債権の一部について回収リスクを織込む必要があると判断し、残債権の50%にあたる5百万人民元（65,900千円）を当社連結会計上においては貸倒引当金として営業外費用に計上することといたしました。

4. グループ会社への出資の減損

当社子会社であるSinoComの子会社である中訊控股（BVI）有限公司（以下SinoComBVI）は、平成24年3月6日に、中国人海外旅行者向けの情報提供サービス事業を行う艾旅游有限公司（以下Gotoura）の株式25,188株を20百万人民元で譲受け、33.50%保有する持分法適用会社としました。

ところが出資後、尖閣問題等の日中関係が悪化するなか、平成24年9月以降業績は急激に悪化し、業績

の短期回復が困難であるとの見通しから、株式評価を行った結果、平成 24 年 12 月期末において、1,002 万 HKD を減損処理いたしました。

その後、依然として業績回復が厳しい見通しであることから、平成 25 年 5 月 2 日の Gotoura の取締役会において同社を清算する方針が決議されました。SinoCom は平成 24 年 12 月期末決算発表を遅延しているものの、当社の連結決算においては、平成 25 年 3 月末時点で再評価を行い残りの投資金額についても減損処理をすることが相当と考え、持分法による投資損失を営業外費用（72,105 千円）に計上することといたしました。なお、残存簿価は 54,431 千円であり 当社の SinoCom の持ち株比率を考慮した影響額は 41,142 千円となります。

5. 今後の見通し

上記の 2. ～ 4. の会計処理の見直しを行った結果、営業外費用として 375,245 千円、特別損失 1,099,417 千円を計上いたしました。

引当処理を行った債権につきましては、引き続き回収に努めるとともに、回収・弁済が実現した場合には、業績に与える影響を勘案の上、適時開示基準にあたる場合にはすみやかに開示させていただきます。

なお、本件特別損失等を計上したことにより平成 25 年 5 月 20 日に開示した決算内容の一部に訂正が生じたことにより、本日付けにて「平成 25 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について開示させていただきましたので、ご参照ください。

以上